

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

提出区分		実績	整理番号	9	課題区分	C	令和7年3月18日	
横断的な課題		観光誘客や移住者増加につながる地域の魅力を高め、発信する						
地域重点政策		2 観光誘客や移住者増加につながる地域の魅力を高め、発信する				北アルプス地域振興局		
実施機関		北アルプス地域振興局			担当課	所属	企画振興課	
事業名		北アルプスの麓で暮らし・働く大相談会2024				電話	0261-23-6501	
						E-mail	kitachi-kikaku@pref.nagano.lg.jp	
事業概要等	目的 (目指す姿)	人口減少・少子化が進む中で、移住先として北アルプス山麓エリアが選ばれるよう、地域の魅力を発信し、移住定住の促進と地域人材の確保を目指す。						
	現状と課題	北アルプス地域への移住者数は、地方回帰の流れが強まったコロナ禍において増加したが、R4、R5と前年度を下回っており、伸びが鈍化している。管内市町村が安定的に移住先として選ばれるためには、個々の市町村の移住定住に係る取組に加えて、北アルプス山麓エリアとして一体感を持って地域の魅力や特色を伝える機会が求められる。						
	内容 (変更後の内容)	首都圏における圏域移住相談会「北アルプスの麓で暮らし・働く大相談会2024」の開催 1 趣旨 主に首都圏在住の移住希望者を対象に、北アルプス圏域の暮らし、仕事、住まい等の移住定住に関する情報を広く提供するとともに、地域の魅力や特色を発信する。 2 日時 令和6年(2024年)11月16日(土曜日) 13時から17時まで 3 場所 東京交通会館 3階 グリーンルーム(東京都千代田区有楽町2丁目10-1) 4 主催／共催 長野県北アルプス地域振興局／北アルプス連携自立圏(大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村)、認定NPO法人ふるさと回帰支援センター 5 実施内容 (1)個別ブースでの相談、情報提供等 ・圏域5市町村 大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村 ・先輩移住者 信州暮らしパートナーほか ・農ある暮らし・就農 北アルプス農業農村支援センター、農ある暮らし地域サポーター ・山の仕事 北アルプス地域振興局林務課ほか ・医療・福祉の仕事 大町保健福祉事務所ほか ・就職・転職 大町公共職業安定所、長野労働局 ・住まい (公社)長野県宅地建物取引業協会 ・北アルプス地域紹介コーナー (2)大型テレビモニターによる移住促進関連動画の放映 (3)カタログスタンドによるパンフレット類の配布						
	事業期間	令和6年8月 ～ 令和7年3月						
事業費等	(単位:円)							
	事業を構成する細事業名等		実施内容		計画(実績)額	備考		
	北アルプスの麓で暮らし・働く大相談会2024		首都圏における移住相談イベントの開催		980,443	7節(報償費) 56,700円 8節(旅費) 208,766円 10節(需用費) 72,034円 11節(役務費) 46,501円 12節(委託料) 592,295円 13節(使賃料) 4,147円		
	合 計				980,443			
指標及び達成状況	成果指標				目標値	成果	達成状況	
	相談者数(イベント来場者数)				46組	33組	○ 達成	
	相談者(アンケート回答者)の満足度(5段階中4以上)				90%以上	93.10%	● 一部達成	
	イベント後に市町村の個別相談等につながった数(年度内)				11組	8組	○ 未達成	

事業実績・成果	相談者数は昨年度より減少したが、一人あたりの相談ブース件数が増え、相談者の満足度は上がっている。要因として次のことが考えられる。 ・1ブースの相談時間を20分から30分に延ばしたこと。 ・先輩移住者の相談ブースを1か所から2か所に増やしたこと。 また、アンケートにおいて、「移住のイメージがわかりました。」「移住したい気持ちがより強くなりました。」とあり、移住に向けた後押しができたと考ええる。
今後の方向性	同様に移住相談会を開催する。 理由:移住したい気持ちはあるが、仕事や住まい、費用面で心配される方が多いため、直接相談できる場が必要である。